

会社概要

(2024年3月31日現在)

社名 日東紡(登記名:日東紡績株式会社)
本店所在地 福島県福島市郷野目字東1番地
本部所在地 〒102-8489 東京都千代田区麹町二丁目4番地1
創業年月日 明治31年2月 郡山絹糸紡績株式会社(郡山)設立
大正7年4月 福島精練製糸株式会社(福島)設立
大正12年4月 日東紡績株式会社創立
資本金 196億円
従業員 (連結)2,690名 (単独)793名
ウェブサイト <https://www.nittobo.co.jp/>

●事業拠点・主なグループ会社

大阪支店	福島事業センター
名古屋支店	富久山事業センター
日東グラスファイバー工業(株)	パラマウント硝子工業(株)
富士ファイバーグラス(株)	ニッターポーメディカル(株)
日東グラステックス(株)	Nittobo America Inc.
NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.	日東紡アドバンテックス(株)
Baotek Industrial Materials Ltd.	(株)文京精練
(株)双洋	(株)日東紡テクノ

その他6社

●取締役

(2024年6月20日現在)

取締役 辻 裕一	社外取締役 藤重 貞慶
取締役 多田 弘行	社外取締役 内藤亜雅沙
取締役 松永 隆延	社外取締役 中島 康晴
	社外取締役 三井田 健

●執行役

(2024年6月20日現在)

代表執行役会長 辻 裕一*	執行役 畑中 克哉
代表執行役社長 多田 弘行*	執行役 伊藤 正毅
常務執行役 林 寿信	執行役 中村 幸一
常務執行役 岡久 靖	執行役 福島 雅夫
上席執行役 梶田 明正	執行役 谷田 祐之
上席執行役 梶川 浩希	執行役 安田照太郎

※は取締役兼務

●技術統括SV

(2024年6月20日現在)

上席技術統括SV 五十嵐和彦 技術統括SV 須釜 裕司

株式情報

(2024年3月31日現在)

●株式の状況

発行済株式総数 37,723,012株 株主数 8,420名

●所有者別分布状況

金融機関 44.50%	その他国内法人 23.46%	外国法人等 19.66%	個人・その他 8.59%
証券会社 0.77%		自己株式 3.02%	

●大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,450	12.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,544	9.69
住友不動産株式会社	2,383	6.52
日本生命保険相互会社	1,614	4.41
第一生命保険株式会社	1,316	3.60
住友生命保険相互会社	1,082	2.96
エア・ウォーター株式会社	997	2.73
株式会社東邦銀行	905	2.47
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	890	2.43
株式会社みずほ銀行	800	2.19

※持株比率は、自己株式を控除して計算しています。
なお、自己株式には株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は含まれていません。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中旬
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告方法	当社ウェブサイト内の下記アドレスに掲載します。 https://www.nittobo.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場取引所	東京証券取引所プライム市場(証券コード3110)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先 電話お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝休日を除く9:00~17:00)

※詳細は当社のウェブサイト(<https://www.nittobo.co.jp/>)をご参照ください。

日東紡績株式会社

東京本部
〒102-8489
東京都千代田区麹町二丁目4番地1

証券コード:3110

第163期 日東紡 株主通信

2023年4月1日~2024年3月31日

■株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

2024年4月より代表執行役社長に就任いたしました多田でございます。次の100年に向けて、変化をチャンスとして果敢に挑戦し、「日東紡でよかった」と思っていたいただけるような企業グループを目指してまいります。

第163期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の業績および取り組みについてご報告申し上げます。

当期における世界経済は、欧米でのインフレ長期化や中国での景気減速、地政学的リスクの高まりなどにより、不安定な状態が継続しました。わが国経済は、社会経済活動正常化などにより緩やかに回復した一方、原材料価格の高騰による物価上昇などにより、先行き不透明な状況は継続しました。

このような環境の下、当社グループは2030年にありたい姿『Big VISION 2030』の実現に向け、当期を最終年度とする3年間の中期経営計画(2021~2023年度)を着実に進めてまいりました。

株主の皆様には引き続き倍旧のご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

■第163期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の業績

当期は、グラスファイバー事業において汎用品は低迷したものの、高付加価値品であるスペシャルガラスの販売は好調に推移しました。

この結果、連結売上高は前期比6.5%増収の933億円、連結営業利益は前期比71.9%増益の84億円、連結経常利益は前期比60.7%増益の98億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比163.1%増益の73億円になりました。



取締役 代表執行役社長

多田 弘行

Nittobo

新中期経営計画 (2024-2027年度)

2030年にありたい姿『Big VISION 2030』

全てのステークホルダーから「日東紡でよかった」と思われる企業グループを目指す

持続可能な社会実現のために、「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献するグローバル・ニッチ No.1を創造し続ける企業グループ

▶ 日東紡が目指すグローバル・ニッチ No.1

ピンポイントのニーズに応える：

全てのアイデアの可能性を活かし、眠る需要を掘りあてる

社会に必要な不可欠な製品の開発：

強みとする技術を軸とし、新しい分野へも挑戦を試みる

製品開発で独自のポジションを築き、グローバルな顧客に深く根ざす

新中期経営計画 (2024-2027年度) 定量目標

売上高	目標(2027年度) 1,350億円
営業利益	目標(2027年度) 200億円
E B I T D A	目標(2027年度) 320億円
R O E	8%以上(安定的に資本コストを上回る水準)
R O I C	WACCを上回る水準
設備投資	(4年累計) 約800億円
研究開発費	(4年累計) 約150億円
ネットD/Eレシオ	0.4倍以下
自己資本比率	55%以上
株主還元方針	配当金55円/株を下限とし、定常収益に対する連結配当性向30%を基本方針とする
従業員向けインセンティブの設定	単年度単位で営業利益目標達成の場合に第3のボーナスを支給 125億円を0.5カ月分、以降25億円単位で0.5カ月分ずつ増額

環境目標

2030年度目標を確実に達成するため、環境課題の解決に向けた取り組みを加速させます。

2030年度目標

- CO₂排出量の削減：30%削減(2013年度比)
- 廃棄ガラスの削減：廃棄ガラス量の実質ゼロ達成
- 環境貢献商品の開発

新中期経営計画の2つのポイント

① 『Big VISION 2030』実現に向けた確実な投資の刈り取りと既存の成長戦略の推進

電子材料向けグラスファイバー分野、メディカル分野において、前中期経営計画で実行した投資の着実な刈り取りと、急激な市場の立ち上がりにも対応可能とする積極的な成長投資を継続してまいります。

② 次の100年に向けた新たな柱づくり(新体制の立ち上げ)

本年4月より、従来の3事業部門を5事業本部に改め、新組織体制に移行いたしました。スペシャルガラスやメディカル分野に次ぐ新たな柱づくりに加え、開発・製造・販売を一体運営し、顧客視点での活動を強化してまいります。

2023年度まで

グラスファイバー事業部門	製造	販売
メディカル事業部門	製造	販売
繊維事業部門	製造	販売
総合研究所	研究	商品開発
企画管理本部		

2024年4月1日以降

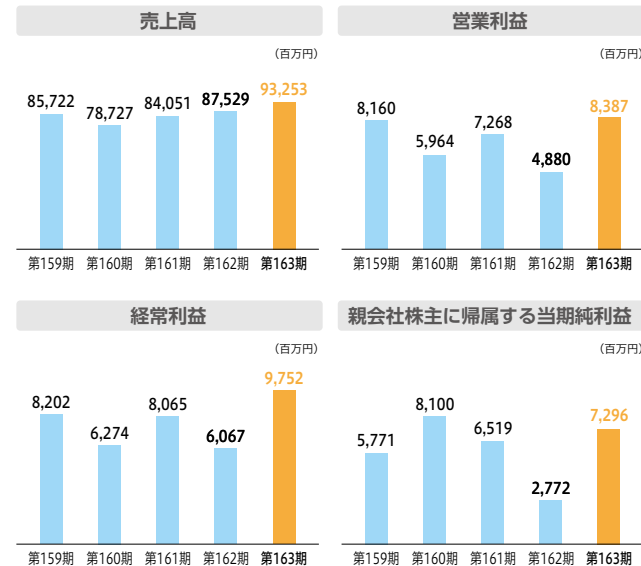
電子材料事業本部	商品開発	製造	販売
メディカル事業本部	商品開発	製造	販売
複合材事業本部	商品開発	製造	販売
資材・ケミカル事業本部	商品開発	製造	販売
断熱材事業本部	商品開発	製造	販売
技術開発本部	基礎・生産技術研究	D X	環境技術
企画管理本部			

人財戦略

持続的成長に向けた、人財の確保と、働きがいの創出への取り組みを推進してまいります。

- 人財の確保：2027年度までに国内外で人員数20%増を目指す
- 働きがいの創出：従業員エンゲージメントの向上を目指す

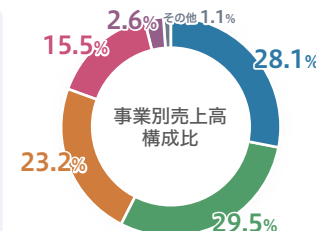
財務ハイライト(連結)



事業概況

原織材事業

原織材事業では、スペシャルガラスの販売が好調に推移したものの、強化プラスチック用途の複合材、電子材料向け汎用ヤーンの販売の低調などが利益の押し下げ要因となりました。



機能材事業

機能材事業では、スペシャルガラスの販売が低誘電特性分野は伸長し、半導体パッケージ基板向けも回復傾向となり、増収増益となりました。

設備材事業

設備材事業では、断熱材および設備・建設資材向けガラスクロスの堅調な販売により増収増益となりました。

ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業では、メディカル事業は、販売が順調に推移したものの、飲料事業が連結対象から除外された影響により、減収増益となりました。

繊維事業

繊維事業では、芯地の販売は堅調に推移したものの、コストアップなどの影響を受けたことにより、増収減益となりました。